

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

社会福祉法人小川村社会福祉協議会法人単位資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	0288 会費収入	1,870,000	1,851,600	18,400
		0290 寄附金収入	680,000	618,036	61,964
		0291 経常経費補助金収入	42,401,000	39,260,253	3,140,747
		0296 受託金収入	30,498,000	28,532,112	1,965,888
		0305 事業収入	1,176,000	668,016	507,984
		0165 介護保険事業収入	84,888,000	70,828,349	14,059,651
		0184 障害福祉サービス等事業収入	10,509,000	9,262,256	1,246,744
		0200 受取利息配当金収入	17,000	4,510	12,490
		0201 その他の収入	5,543,000	5,513,816	29,184
		事業活動収入計(1)	177,582,000	156,538,948	21,043,052
	支出	0129 人件費支出	132,802,000	109,686,310	23,115,690
		0130 事業費支出	12,868,000	9,169,654	3,698,346
		0131 事務費支出	26,329,000	21,849,665	4,479,335
		0312 分担金支出	26,000	26,000	
		0313 助成金支出	530,000	369,600	160,400
		0315 負担金支出	405,000	283,160	121,840
		0138 その他の支出	759,000	756,869	2,131
事業活動支出計(2)		173,719,000	142,141,258	31,577,742	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,863,000	14,397,690	△10,534,690	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0144 固定資産取得支出	585,000	585,000	
施設整備等支出計(5)		585,000	585,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△585,000	△585,000		
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	3,217,000	3,212,373	4,627
		0224 その他の活動による収入	329,000	328,632	368
		その他の活動収入計(7)	3,546,000	3,541,005	4,995
	支出	0152 積立資産支出	6,941,000	6,640,023	300,977
		0162 その他の活動による支出	6,962,000	6,960,579	1,421
		その他の活動支出計(8)	13,903,000	13,600,602	302,398
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△10,357,000	△10,059,597	△297,403
予備費支出(10)		100,000	—	100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△7,179,000	3,753,093	△10,932,093	
前期末支払資金残高(12)		7,179,000	39,448,792	△32,269,792	
当期末支払資金残高(11)+(12)			43,201,885	△43,201,885	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	0259 会費収益	1,851,600	1,837,241	14,359
		0261 寄附金収益	618,036	461,049	156,987
		0262 経常経費補助金収益	39,260,253	41,018,272	△1,758,019
		0267 受託金収益	28,532,112	28,094,906	437,206
		0276 事業収益	668,016	999,453	△331,437
		0056 介護保険事業収益	70,828,349	81,810,404	△10,982,055
		0075 障害福祉サービス等事業収益	9,262,256	9,925,584	△663,328
		サービス活動収益計(1)	151,020,622	164,146,909	△13,126,287
	費 用	0015 人件費	115,643,356	126,178,328	△10,534,972
		0016 事業費	9,169,654	10,378,384	△1,208,730
		0017 事務費	21,849,665	21,927,868	△78,203
		0281 分担金費用	26,000	26,000	0
		0282 助成金費用	369,600	439,600	△70,000
		0284 負担金費用	283,160	421,114	△137,954
		0027 減価償却費	3,739,983	2,630,802	1,109,181
		サービス活動費用計(2)	151,081,418	162,002,096	△10,920,678
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△60,796	2,144,813	△2,205,609
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	0093 受取利息配当金収益	4,510	6,563	△2,053
		0098 その他のサービス活動外収益	5,513,816	8,083,613	△2,569,797
		サービス活動外収益計(4)	5,518,326	8,090,176	△2,571,850
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,518,326	8,090,176	△2,571,850
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,457,530	10,234,989	△4,777,459	
特 別 増 減 の 部	収 益	0111 その他の特別収益	328,632	246,474	82,158
		特別収益計(8)	328,632	246,474	82,158
	費 用	0042 固定資産売却損・処分損	1	2	△1
		0052 その他の特別損失	5,144,052	3,935,635	1,208,417
		特別費用計(9)	5,144,053	3,935,637	1,208,416
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△4,815,421	△3,689,163	△1,126,258
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		642,109	6,545,826	△5,903,717	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		43,514,657	33,918,831	9,595,826
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		44,156,766	40,464,657	3,692,109
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	3,700,000	△3,700,000
	その他の積立金積立額(17)		1,080,000	650,000	430,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		43,076,766	43,514,657	△437,891

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

社会福祉法人小川村社会福祉協議会法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	51,133,646	56,568,805	△5,435,159
0326 現金預金	35,782,635	31,298,734	4,483,901
1111 現金預金 (ながの農協西山支所)	25,213,271	27,653,173	△2,439,902
1112 現金預金 (八十二銀行安茂里支店)	10,569,364	3,645,561	6,923,803
1131 事業未収金	15,351,011	25,270,071	△9,919,060
0002 固定資産	81,297,918	81,025,252	272,666
0003 基本財産	1,000,000	1,000,000	0
1221 定期預金	1,000,000	1,000,000	0
0004 その他の固定資産	80,297,918	80,025,252	272,666
1315 車両運搬具	5,448,561	8,339,453	△2,890,892
1316 器具及び備品	294,320	558,412	△264,092
1329 退職給付引当資産	34,472,786	32,125,136	2,347,650
0001 退職手当引当資産	26,480,858	23,180,629	3,300,229
0002 退職年金共済引当資産	7,991,928	8,944,507	△952,579
1353 基盤強化積立資産	30,498,648	29,418,648	1,080,000
1354 介護保険財政調整積立資産	2,008,612	2,008,612	0
1355 車両・備品整備積立資産	7,574,991	7,574,991	0
負債の部合計		48,272,547	△5,804,602
純 資 産 の 部			
0009 基本金	1,000,000	1,000,000	0
3111 基本金	1,000,000	1,000,000	0
0011 その他の積立金	40,082,251	39,002,251	1,080,000
3221 基盤強化積立金	30,498,648	29,418,648	1,080,000
3222 介護保険財政調整積立金	2,008,612	2,008,612	0
3223 車両・備品整備積立金	7,574,991	7,574,991	0
0012 次期繰越活動増減差額	43,076,766	43,514,657	△437,891
3311 次期繰越活動増減差額	43,076,766	43,514,657	△437,891
3312 (うち当期活動増減差額)	642,109	6,545,826	△5,903,717
純資産の部合計		84,159,017	642,109
負債及び純資産の部合計		132,431,564	△5,162,493

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）

イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産・・・定額法

イ 無形固定資産・・・定額法

ウ リース資産

（ア）所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

（イ）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金・・・期末要支給額（期末在職者の退職金の支給に備えるため）

イ 賞与引当金・・・翌期に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

(2) 長野県民間社会福祉事業従事者退職共済に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

※当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

※当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 一般事業拠点区分（社会福祉事業）

「法人運営」
「企画・広報」
「地域福祉活動」
「心配ごと相談事業」
「ボランティアセンター」
「共同募金配分金事業」
「介護予防ケアマネジメント」
「総合相談事業」
「権利擁護事業」
「包括的・継続的ケアマネジメント」
「高齢者生活支援」
「生活支援ホームヘルプ」
「さわやか弁当サービス」
「外出支援サービス」
「一般介護予防事業」
「通所A事業」
「家族介護者交流」
「家族介護用品支給」
「高齢者生活福祉センター」
「高齢者生活支援ハウス」
「障害者等共同作業所」
「障害者居宅介護」

イ 介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）

「居宅介護支援事業」
「訪問介護事業」
「老人デイサービス」
「短期入所生活介護」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	16,261,460	10,812,899	5,448,561
器具及び備品	2,135,404	1,841,084	294,320
合 計	18,396,864	12,653,983	5,742,881

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

長野県民間社会福祉事業従事者退職共済会に退職年金資産11,972,197円がある。